



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 直美
(氏名) 秋田 龍生
配当支払開始予定日

TEL 03-3663-3411
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,767	△27.7	1,822	△1.8	1,519	6.7	1,348	△10.6
27年3月期	49,461	△9.1	1,855	△13.2	1,424	△16.0	1,509	0.3

(注) 包括利益 28年3月期 810百万円 (△62.3%) 27年3月期 2,146百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.35	—	10.0	2.7	5.1
27年3月期	17.18	—	12.4	2.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 20百万円 27年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,401	13,779	25.3	156.48
27年3月期	58,470	13,147	22.4	149.31

(参考) 自己資本 28年3月期 13,748百万円 27年3月期 13,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,606	△871	△1,792	7,021
27年3月期	3,833	△540	△3,907	7,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	175	11.6	1.4
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	175	13.0	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		13.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,780	△4.3	1,570	△3.4	1,440	△4.4	1,220	△8.9	13.89
通期	34,790	△2.7	1,960	7.6	1,580	4.0	1,260	△6.6	14.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	88,087,784 株	27年3月期	88,087,784 株
28年3月期	226,745 株	27年3月期	222,555 株
28年3月期	87,863,018 株	27年3月期	87,869,298 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,468	△29.6	1,517	△8.3	1,266	8.0	1,171	△10.2
27年3月期	46,087	△10.0	1,655	△15.5	1,172	△22.6	1,304	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.33	—
27年3月期	14.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	51,494	23.7	12,204	23.7	12,204	23.7	138.91	
27年3月期	55,694	21.1	11,762	21.1	11,762	21.1	133.87	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,204百万円 27年3月期 11,762百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移する等景気は緩やかに回復しつつありますものの、中国や新興国の経済減速、欧州債務問題などの影響や原油価格の下落、年度後半には国内株式市場が下落する等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において国内旅行需要は好調に推移しておりますが、福島県内は依然回復途上の段階にあります。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、宿泊の利用者数が堅調に推移したことにより、増収となりました。

卸売業につきましては、石炭及び石油の販売数量の減少や価格の下落等により、大幅な減収となりました。

製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い好調に推移し増収となり、運輸業につきましては、主に石油の販売数量の減少や販売価格の下落等により減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は357億67百万円（前期比136億93百万円、27.7%減）、営業利益は18億22百万円（前期比32百万円、1.8%減）、経常利益は金融費用削減等により15億19百万円（前期比95百万円、6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は税制改正の影響等により13億48百万円（前期比1億60百万円、10.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月には県内初の国際首脳会議「第7回太平洋・島サミット」が開催され、内外に広く復興をアピールするとともに、創業50周年を迎え、「BIG MAHALO!!」をテーマに様々な催しを実施し、記念企画として7月に日本初の流れるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」をオープンさせました。

また、7月に昼のポリネシアンレビューを全面リニューアルし「ポリネシアンサンライトカーニバル『MATSURI』」の公演を開始するとともに、1月には昨年プロジェクトマッピングを導入した夜のポリネシアン・グランドステージにさらに香りの演出を加えた「Maka hou新たなるはじまり」をスタートさせるなどエンターテインメントの充実を図りました。

イベントに関しましては、春休みに「アロハスプラッシュ&パブル」、ゴールデンウィークに「妖怪ウォッチプールランドinハワイアンズ」、夏休みに「ファイヤーナイフダンサーの常夏ぼうけんフェスタ2015夏」、11月に「洋らんフェア2015 in スパリゾートハワイアンズ」、冬休みには「常夏アロハスマイルフェスタ2015」等多彩なイベントを実施しました。

日帰り部門につきましては、バス料金高騰による日帰り団体旅行客の減少により利用人員は1,472千人（前期比9千人、0.7%減）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バス発着地の拡大によりファミリー層の集客が堅調に推移し、11月よりアイドルグループKis-My-Ft2の玉森裕太さんとコラボレーションした宿泊プランが奏功したこと等により、利用人員は、481千人（前期比7千人、1.6%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、WEB予約を推進強化したことにより地元圏からの集客等が堅調に推移し、利用人員は59千人（前期比2千人、5.0%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、134億62百万円（前期比3億27百万円、2.5%増）、営業利益は21億31百万円（前期比78百万円、3.8%増）となりました。

〔卸売業〕

石炭・石油両部門ともに、主要納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少するとともに価格が下落したこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、186億54百万円（前期比139億53百万円、42.8%減）、営業利益は88百万円（前期比1億67百万円、65.5%減）となりました。

〔製造関連事業〕

主に中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量の増加により大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は17億79百万円（前期比1億32百万円、8.0%増）、営業利益は2億25百万円（前期比1億円、80.2%増）となりました。

〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が減少し、石油小売部門につきましては販売数量が減少するとともに販売単価が下落しました。

この結果、当部門の売上高は、18億71百万円（前期比1億99百万円、9.6%減）となりましたものの、燃料費減等により営業利益は82百万円（前期比7百万円、10.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油安や各種政策の効果等により引続き企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、設備投資や個人消費が底堅く進展するなど景気は緩やかながらも回復基調にて進むものと思われませんが、熊本地震による自粛ムードの影響や円高、株価下落、海外景気の下振れリスク等、今後も楽観を許さない不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては現在実施推進しております3ヶ年の事業計画「“BIG MAHALO!!”～次世代の成長に向けて～」について、引続き既存事業の安定と新規事業の創出拡大に取り組んでいくとともに、女性従業員のさらなる活躍を推進する“働き方の変革”を図るなど全力で目標達成に向け邁進してまいります。

観光事業においては、ホテルハワイアンズレストランを「THE PACIFIC」としてリニューアルオープンし、お客様の満足度向上を図るとともに、日本初のプロのファイアーナイフダンスチーム「シバオラ」を結成するなどソフトの充実に努めてまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等により受注確保に努めるとともにコスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、引続き新中期経営計画の達成に向け全力を傾けるとともに、経営の効率化および一層の経費削減に取り組むなど収益力を高め経営の基盤強化、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

これらにより、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高347億90百万円（前期比9億77百万円、2.7%減）、営業利益19億60百万円（前期比1億37百万円、7.6%増）、経常利益15億80百万円（前期比60百万円、4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億60百万円（前期比88百万円、6.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億68百万円減少し、544億1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47億1百万円減少し、406億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加し、137億79百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、70億21百万円と前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、26億6百万円（前年同期は38億33百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億2百万円、減価償却費が14億31百万円、売上債権の減少額34億4百万円であった一方で、仕入債務の減少額29億23百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8億71百万円（前年同期は5億40百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得10億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、17億92百万円（前年同期は39億7百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済12億52百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出の支払額3億62百万円によるものであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	16.4	21.0	19.0	22.4	25.3
時価ベースの自己資本比率（％）	13.5	25.1	21.5	23.0	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	36.9	8.3	8.0	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	1.5	6.6	6.9	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株あたり2円の期末配当とさせていただく予定であります。また次期の年間配当につきましては、1株あたり2円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①衛生管理について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております立入検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、食品の適正な表示に努めておりますとともに一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性・適正性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程や食品表示に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社グループによる重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、平成27年度は特定会社2社からの受注が売上高全体の4割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等による顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

⑥金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、卸売業、運輸業の4部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

（観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」を経営しております。

なお、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」は平成28年6月1日より「スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース」に名称を変更する予定であります。

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

㈱常磐製作所が機械、鋳物の製造販売を行っております。

（運輸業）

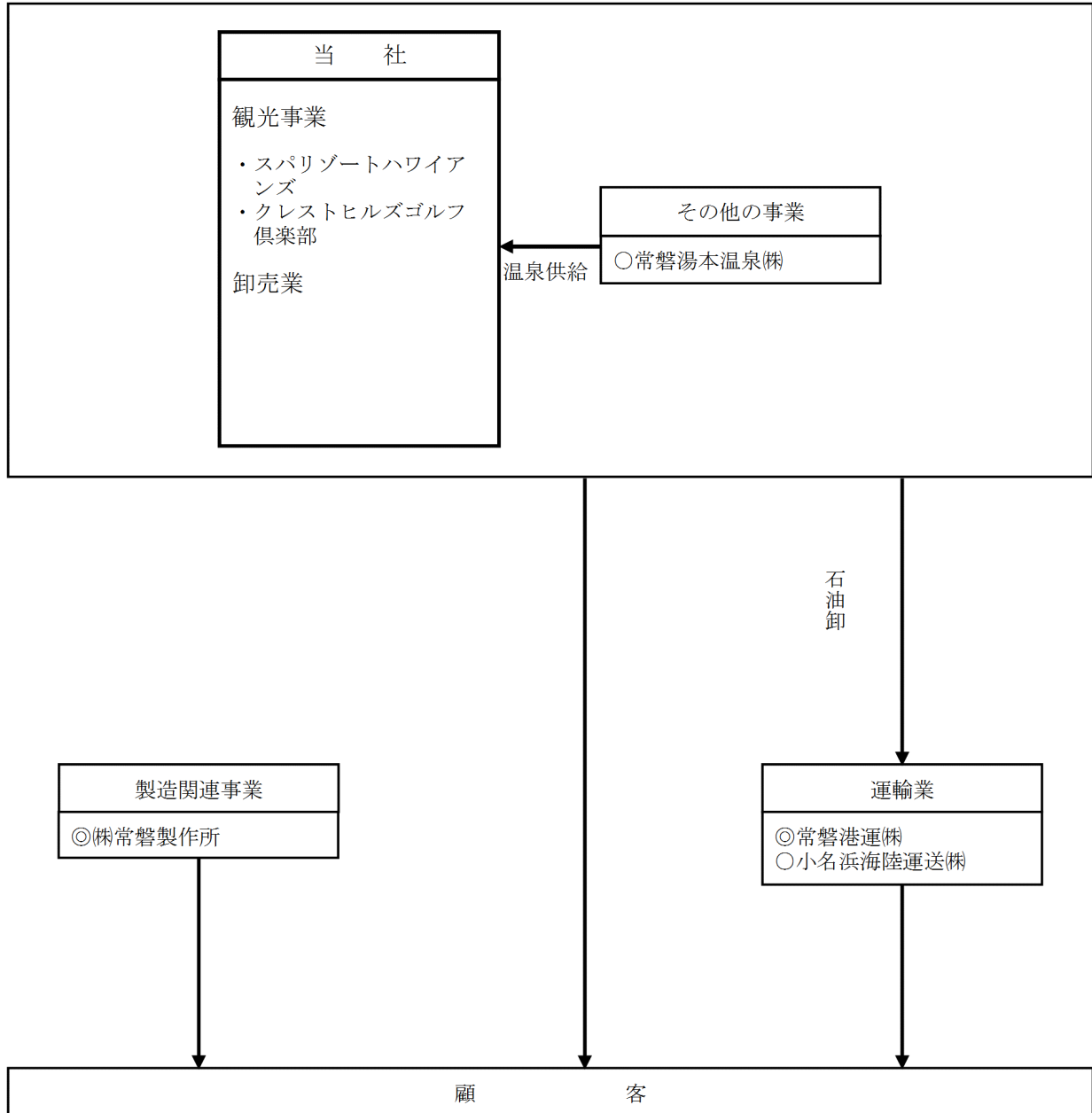
常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

（その他）

常磐湯本温泉㈱（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・品質主義・人間主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年2月13日に開示いたしました「新中期経営計画に関するお知らせ」及び平成27年5月14日に開示しました「税制改正に伴う新中期計画数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては現在実施推進しております3ヶ年の事業計画「“BIG MAHALO!!”～次世代の成長に向けて～」について、引続き既存事業の安定と新規事業の創出拡大に取り組んでいくとともに、女性従業員のさらなる活躍を推進する“働き方の変革”を図るなど全力で目標達成に向け邁進してまいります。

観光事業においては、ホテルハワイアンズレストランを「THE PACIFIC」としてリニューアルオープンし、お客様の満足度向上を図るとともに、日本初のプロのファイヤーナイフダンスチーム「シバオラ」を結成するなどソフトの充実に努めてまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等により受注確保に努めるとともにコスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいりたいと存じます。卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等により受注確保に努め、さらにはコスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいりたいと存じます。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置付け、経営の効率性や健全性を確保するため、とくに金融商品取引法上の内部統制システムの体制整備を強力に推進し、またリスク事項に関してコンプライアンス委員会を開催するなど適切な対応に努めております。今後とも会社法や金融商品取引法等において求められる内部統制システムの運用・定着・改善を図ってまいります。

当社グループといたしましては、引続き新中期経営計画の達成に向け全力を傾けるとともに、経営の効率化および一層の経費削減に取り組むなど収益力を高め経営の基盤強化、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主要な事業活動を日本国内で展開しているため、日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内の動向等を踏まえ検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078	7,021
受取手形及び売掛金	5,435	2,041
リース債権及びリース投資資産	93	83
たな卸資産	※1 449	※1 461
その他	176	642
流動資産合計	13,232	10,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,633	34,222
減価償却累計額	△20,252	△20,973
建物及び構築物（純額）	※3 13,380	※3 13,249
機械装置及び運搬具	3,859	4,212
減価償却累計額	△3,303	△3,333
機械装置及び運搬具（純額）	555	878
工具、器具及び備品	1,340	1,413
減価償却累計額	△1,034	△1,097
工具、器具及び備品（純額）	306	315
土地	※3,※6 14,697	※3,※6 14,697
リース資産	2,133	2,243
減価償却累計額	△698	△912
リース資産（純額）	1,435	1,331
建設仮勘定	133	23
有形固定資産合計	30,508	30,495
無形固定資産		
その他	48	71
無形固定資産合計	48	71
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 6,494	※2,※3 5,528
長期貸付金	2,084	2,084
退職給付に係る資産	219	214
投資不動産（純額）	※3,※4,※5 7,579	※3,※4,※5 7,500
その他	397	352
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	14,680	13,584
固定資産合計	45,237	44,152
資産合計	58,470	54,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435	3,483
短期借入金	※3,※7 10,872	※3,※7 11,231
リース債務	356	376
未払金	2,305	2,147
未払法人税等	55	154
賞与引当金	294	318
その他	774	804
流動負債合計	21,095	18,517
固定負債		
長期借入金	※3,※7 18,063	※3,※7 16,452
リース債務	1,470	1,298
長期預り保証金	1,096	1,083
繰延税金負債	2,848	2,446
環境対策引当金	31	9
退職給付に係る負債	52	53
資産除去債務	412	422
その他	250	337
固定負債合計	24,227	22,103
負債合計	45,322	40,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	6,141	7,314
自己株式	△33	△34
株主資本合計	11,825	12,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	869
繰延ヘッジ損益	△102	△55
土地再評価差額金	※6 △2	※6 △2
退職給付に係る調整累計額	△87	△61
その他の包括利益累計額合計	1,292	749
非支配株主持分	28	31
純資産合計	13,147	13,779
負債純資産合計	58,470	54,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,461	35,767
売上原価	44,456	30,691
売上総利益	5,005	5,075
販売費及び一般管理費		
販売費	2,329	2,364
一般管理費	820	888
販売費及び一般管理費合計	※1 3,150	※1 3,253
営業利益	1,855	1,822
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	100	125
持分法による投資利益	38	20
不動産賃貸料	147	151
事業整理損失引当金戻入額	※2 22	—
その他	45	55
営業外収益合計	354	353
営業外費用		
支払利息	588	543
不動産賃貸費用	87	75
その他	109	37
営業外費用合計	785	655
経常利益	1,424	1,519
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 4
投資不動産売却益	2	19
特別利益合計	5	24
特別損失		
固定資産除却損	※4 62	※4 103
減損損失	※5 5	※5 32
その他	2	5
特別損失合計	70	141
税金等調整前当期純利益	1,360	1,402
法人税、住民税及び事業税	95	196
法人税等調整額	△248	△147
法人税等合計	△152	49
当期純利益	1,513	1,353
非支配株主に帰属する当期純利益	3	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,509	1,348

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,513	1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△616
繰延ヘッジ損益	43	46
退職給付に係る調整額	17	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	633	△543
包括利益	2,146	810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,142	805
非支配株主に係る包括利益	3	4

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	4,661	△32	10,347
会計方針の変更による累積的影響額			145		145
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	3,577	4,807	△32	10,493
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			1,509		1,509
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,333	△1	1,332
当期末残高	2,141	3,577	6,141	△33	11,825

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	914	△146	△2	△105	659	24	11,031
会計方針の変更による累積的影響額							145
会計方針の変更を反映した当期首残高	914	△146	△2	△105	659	24	11,177
当期変動額							
剰余金の配当							△175
親会社株主に帰属する当期純利益							1,509
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	43		17	633	3	636
当期変動額合計	571	43	－	17	633	3	1,969
当期末残高	1,485	△102	△2	△87	1,292	28	13,147

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	6,141	△33	11,825
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			1,348		1,348
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,173	△0	1,172
当期末残高	2,141	3,577	7,314	△34	12,998

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,485	△102	△2	△87	1,292	28	13,147
当期変動額							
剰余金の配当							△175
親会社株主に帰属する当期純利益							1,348
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△616	46		26	△543	3	△539
当期変動額合計	△616	46	—	26	△543	3	632
当期末残高	869	△55	△2	△61	749	31	13,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,360	1,402
減価償却費	1,378	1,431
減損損失	5	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	24
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△27	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	36	46
受取利息及び受取配当金	△100	△125
支払利息	588	543
社債発行費償却	8	—
持分法による投資損益(△は益)	△38	△20
不動産賃貸料	△147	△151
不動産賃貸費用	87	75
事業整理損失引当金戻入額	△22	—
固定資産除売却損益(△は益)	58	98
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	0
投資不動産除売却損益(△は益)	0	△14
売上債権の増減額(△は増加)	△284	3,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	△12
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23	△356
仕入債務の増減額(△は減少)	799	△2,923
未払消費税等の増減額(△は減少)	△220	△242
その他の流動負債の増減額(△は減少)	955	△65
預り保証金の増減額(△は減少)	△9	△13
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△53	△26
その他	93	18
小計	4,395	3,104
利息及び配当金の受取額	108	133
利息の支払額	△558	△517
法人税等の支払額	△112	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833	2,606

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△649	△1,014
固定資産の売却による収入	3	3
事業整理に伴う支出	△45	△92
投資有価証券の取得による支出	△122	△2
投資有価証券の売却による収入	—	94
貸付金の回収による収入	11	—
投資不動産の賃貸による支出	△83	△85
投資不動産の賃貸による収入	147	151
投資不動産の売却による収入	198	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,526	△5,898
長期借入れによる収入	10,232	7,479
長期借入金の返済による支出	△6,750	△2,833
社債の償還による支出	△343	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△343	△362
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,907	△1,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△613	△56
現金及び現金同等物の期首残高	7,691	7,078
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,078	※1 7,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

(株)常磐製作所

常磐港運(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス

(株)クレストヒルズ

(株)ホテルクレスト札幌

(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション

(株)クレストコーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

常磐湯本温泉(株)

小名浜海陸運送(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均による原価法

ロ デリバティブ

デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

① 卸売商品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 上記以外のたな卸資産

主として総平均法による原価法

（一部移動平均法による原価法）

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法（連結子会社の資産の一部は定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 9～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業債権債務

ハ ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	167百万円	169百万円
仕掛品	182	181
原材料及び貯蔵品	98	110

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,018百万円	1,031百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物	8,549百万円	(6,126百万円)	8,190百万円	(5,813百万円)
構築物	1,425	(1,425)	1,239	(1,239)
土地	13,989		13,989	
投資有価証券	56		42	
投資不動産	5,880		5,830	
計	29,901	(7,551)	29,293	(7,053)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金及び長期借入金	16,756百万円	(9,064百万円)	16,417百万円	(8,971百万円)
計	16,756	(9,064)	16,417	(8,971)

上記のうち、（ ）内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 投資不動産（純額）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	77百万円	72百万円
構築物	1	1
土地	7,501	7,427
計	7,579	7,500

※5 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	193百万円	196百万円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円	△0百万円

※7 財務制限条項に関する注記

前連結会計年度（平成27年3月31日）

短期借入金及び長期借入金のうち17,704百万円については、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。

- (1) 平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成27年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成27年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

短期借入金及び長期借入金のうち16,862百万円については、財務制限条項がついており、内容は以下のとおりであります。

- (1) 平成28年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 平成28年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成28年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成28年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（1）販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	52百万円	52百万円
給与貸金	311	304
賞与引当金繰入額	46	42
広告宣伝費	630	646
減価償却費	22	24
誘客費	796	890

（2）一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与貸金	154百万円	172百万円
賞与引当金繰入額	20	22

※2 事業整理損失引当金戻入額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

山海館等の事業整理終了に伴うものであります。

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具売却益	3百万円	4百万円

※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物除却損	54百万円	80百万円
構築物除却損	0	21
機械及び装置除却損	5	1
工具器具備品除却損	1	0

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 茨城県北茨城市	遊休資産	投資不動産	5

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 茨城県北茨城市	遊休資産	投資不動産	5
茨城県北茨城市	賃貸等不動産	投資不動産	13

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。

賃貸等不動産においては、建物老朽化による賃貸契約終了及び建物解体に関する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（13百万円）及び解体費用等（13百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	88,087	—	—	88,087
合計	88,087	—	—	88,087
自己株式				
普通株式（注）1	213	8	—	222
合計	213	8	—	222

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	88,087	—	—	88,087
合計	88,087	—	—	88,087
自己株式				
普通株式（注）1	222	4	—	226
合計	222	4	—	226

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（付議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	7,078百万円	7,021百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,078	7,021

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「卸売業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」はレジャー施設・ホテル等の運営及びその関連事業を行っており、「卸売業」は石炭・石油等の卸売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造販売、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,135	32,607	1,647	2,070	49,461	—	49,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	480	—	65	548	△548	—
計	13,137	33,088	1,647	2,136	50,010	△548	49,461
セグメント利益	2,053	256	125	74	2,509	△654	1,855
セグメント資産	29,292	4,398	2,047	1,263	37,001	21,469	58,470
その他の項目							
減価償却費	1,234	2	35	75	1,348	30	1,378
減損損失	—	—	—	—	—	5	5
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,070	—	82	129	1,282	6	1,289

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整21,469百万円には、セグメント間取引消去△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,532百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額30百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,462	18,654	1,779	1,871	35,767	—	35,767
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	418	—	49	471	△471	—
計	13,465	19,073	1,779	1,921	36,238	△471	35,767
セグメント利益	2,131	88	225	82	2,527	△705	1,822
セグメント資産	29,556	1,077	2,207	1,180	34,022	20,379	54,401
その他の項目							
減価償却費	1,260	2	46	94	1,404	20	1,425
減損損失	—	—	—	—	—	32	32
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,245	—	115	101	1,461	8	1,470

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△705百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△701百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,379百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,441百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額20百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	13,343	卸売業
東京電力㈱	12,607	卸売業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	10,039	卸売業
東京電力㈱	4,903	卸売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	149.31円	156.48円
1株当たり当期純利益金額	17.18円	15.35円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	1,509	1,348
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	1,509	1,348
期中平均株式数（千株）	87,869	87,863

（重要な後発事象）

株式の併合等について

当社は、本日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款一部変更について決議するとともに、平成28年6月29日開催予定の第98回定時株主総会において株式併合（10株を1株に変更）に関する議案を附議することを決議いたしました。この定款一部変更及び株式併合は、当該定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成28年10月1日をもって効力が発生することとしております。

詳細につきましては、本日発表いたしました「単元株式数の変更、株式併合およびこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,666	6,524
受取手形	429	271
売掛金	4,299	1,123
商品	122	122
貯蔵品	56	59
前払費用	97	59
未収入金	57	550
短期貸付金	670	670
その他	6	13
流動資産合計	12,406	9,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,794	25,031
減価償却累計額	△14,111	△14,554
建物（純額）	10,683	10,476
構築物	7,824	8,159
減価償却累計額	△5,329	△5,586
構築物（純額）	2,495	2,572
機械及び装置	2,012	2,300
減価償却累計額	△1,560	△1,582
機械及び装置（純額）	452	718
車両運搬具	55	54
減価償却累計額	△48	△49
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	1,140	1,200
減価償却累計額	△849	△905
工具、器具及び備品（純額）	290	295
土地	13,752	13,752
リース資産	1,733	1,804
減価償却累計額	△559	△745
リース資産（純額）	1,174	1,058
建設仮勘定	133	23
有形固定資産合計	28,987	28,902
無形固定資産		
借地権	8	8
商標権	—	5
ソフトウェア	19	43
電話加入権	6	6
リース資産	6	—
無形固定資産合計	41	64

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,369	4,412
関係会社株式	682	682
関係会社長期貸付金	2,084	2,084
前払年金費用	346	300
投資不動産(純額)	7,496	7,417
差入保証金	55	56
長期前払費用	74	64
その他	235	199
貸倒引当金	△2,084	△2,084
投資その他の資産合計	14,259	13,132
固定資産合計	43,288	42,099
資産合計	55,694	51,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	707	521
買掛金	5,399	2,658
短期借入金	8,080	2,202
1年内返済予定の長期借入金	2,732	8,995
リース債務	232	240
未払金	2,252	2,094
未払費用	315	321
未払法人税等	28	103
前受金	31	41
預り金	169	161
賞与引当金	242	266
流動負債合計	20,192	17,605
固定負債		
長期借入金	17,985	16,404
リース債務	1,120	970
長期預り保証金	1,121	1,107
長期未払金	133	266
繰延税金負債	2,874	2,465
環境対策引当金	1	1
資産除去債務	401	411
その他	102	55
固定負債合計	23,739	21,684
負債合計	43,931	39,289

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	2,067	2,067
資本剰余金合計	3,567	3,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,737	5,732
利益剰余金合計	4,737	5,732
自己株式	△33	△34
株主資本合計	10,412	11,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	856
繰延ヘッジ損益	△102	△55
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	1,350	797
純資産合計	11,762	12,204
負債純資産合計	55,694	51,494

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	12,453	12,722
ゴルフ事業部門売上高	683	742
商品売上高	32,949	19,003
売上高合計	46,087	32,468
売上原価		
観光事業部門売上原価	8,591	8,795
ゴルフ事業部門売上原価	533	555
商品売上原価	32,509	18,752
売上原価合計	41,635	28,103
売上総利益	4,452	4,364
販売費及び一般管理費		
販売費	2,142	2,144
一般管理費	654	702
販売費及び一般管理費合計	2,796	2,846
営業利益	1,655	1,517
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	105	188
不動産賃貸料	148	152
その他	37	50
営業外収益合計	303	402
営業外費用		
支払利息	583	541
不動産賃貸費用	92	80
その他	110	31
営業外費用合計	786	653
経常利益	1,172	1,266
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資不動産売却益	2	19
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産除却損	62	103
減損損失	5	32
その他	2	5
特別損失合計	70	141
税引前当期純利益	1,104	1,144
法人税、住民税及び事業税	47	120
法人税等調整額	△248	△147
法人税等合計	△200	△26
当期純利益	1,304	1,171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,141	1,500	2,067	3,567	3,463	3,463	△32	9,139
会計方針の変更による累積的 影響額					144	144		144
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,141	1,500	2,067	3,567	3,608	3,608	△32	9,284
当期変動額								
剰余金の配当					△175	△175		△175
当期純利益					1,304	1,304		1,304
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,129	1,129	△1	1,127
当期末残高	2,141	1,500	2,067	3,567	4,737	4,737	△33	10,412

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	890	△146	△2	741	9,881
会計方針の変更による累積的 影響額					144
会計方針の変更を反映した当期 首残高	890	△146	△2	741	10,025
当期変動額					
剰余金の配当					△175
当期純利益					1,304
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	565	43		609	609
当期変動額合計	565	43	—	609	1,737
当期末残高	1,455	△102	△2	1,350	11,762

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,141	1,500	2,067	3,567	4,737	4,737	△33	10,412
当期変動額								
剰余金の配当					△175	△175		△175
当期純利益					1,171	1,171		1,171
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	995	995	△0	994
当期末残高	2,141	1,500	2,067	3,567	5,732	5,732	△34	11,407

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,455	△102	△2	1,350	11,762
当期変動額					
剰余金の配当					△175
当期純利益					1,171
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△599	46		△552	△552
当期変動額合計	△599	46	－	△552	441
当期末残高	856	△55	△2	797	12,204